



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社

コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 C. E. O. (氏名) 田中 直人

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 片山 和彦 (TEL) 0877-22-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	25,130	0.8	3,441	△13.3	3,746	△11.3	2,541	△11.6
30年3月期第2四半期	24,920	3.4	3,967	16.9	4,225	17.9	2,876	19.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,699百万円(△35.1%) 30年3月期第2四半期 4,158百万円(101.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	43.50	—
30年3月期第2四半期	49.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	91,195	70,067	76.0
30年3月期	90,417	68,029	74.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 69,310百万円 30年3月期 67,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
31年3月期	—	11.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,200	2.8	7,300	△10.6	7,600	△10.1	5,200	△21.3	89.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	58,948,063株	30年3月期	58,948,063株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	527,352株	30年3月期	527,254株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	58,420,747株	30年3月期2Q	58,423,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門における設備投資の力強い回復や、家計部門における個人消費の持ち直しなどにより、内需・民需主導の回復基調を維持しておりますが、相次ぐ自然災害や天候不順による停滞が懸念されます。

一方、世界経済は米国の個人消費を中心とする着実な成長にけん引され、緩やかな回復が続いていますが、米国の保護主義的な通商政策に端を発する貿易摩擦が懸念材料で、先行き不透明感が高まっています。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の当社グループの売上高は251億30百万円（前年同期比0.8%の増収）と、前年を上回りましたが、利益面では、営業利益は34億41百万円（前年同期比13.3%の減益）、経常利益は37億46百万円（前年同期比11.3%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億41百万円（前年同期比11.6%の減益）と、いずれも前年を下回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①化学品事業

無機化成品は、ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄が、製造工場の大規模修繕工事に伴い一時的に出荷が減少しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、国内向けが好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝も、好調に推移しました。

有機化成品は、殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品が、国内では新規開発品が伸張し、また海外では米国市場の市況回復を受けて、国内外ともに好調に推移しました。

ファイナ ケミカルでは、プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを主力製品とする電子化学材料が、引き続き好調を維持しています。エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）を中心とする機能材料は、新規開発品や輸出を中心に伸張しました。

この結果、化学品事業の売上高は161億56百万円（前年同期比3.6%の増収）と、前年を上回りましたが、セグメント利益は原材料費の高騰等に伴い、32億30百万円（前年同期比5.6%の減益）と、前年を下回りました。

②建材事業

住宅着工をはじめとする建築市場の停滞により、壁材、エクステリアともに販売が伸び悩みました。

この結果、建材事業の売上高は85億43百万円（前年同期比5.0%の減収）、セグメント利益は販売減に加え原材料費の高騰等に伴い、11億25百万円（前年同期比22.7%の減益）と、いずれも前年を下回りました。

[参考情報]

【販売実績】

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品 (百万円)	6,741	6,374	94.6
有機化成品 (百万円)	4,762	5,546	116.4
ファイン ケミカル (百万円)	4,091	4,235	103.5
小計 (百万円)	15,595	16,156	103.6
建材事業			
壁材 (百万円)	948	870	91.8
エクステリア (百万円)	8,044	7,673	95.4
小計 (百万円)	8,992	8,543	95.0
報告セグメント計 (百万円)	24,588	24,700	100.5
その他 (百万円)	332	429	129.4
合計 (百万円)	24,920	25,130	100.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	4,014	16.1	3,815	15.2
北米	2,407	9.7	2,696	10.7
その他の地域	1,455	5.8	1,292	5.1
合計	7,876	31.6	7,803	31.1
連結売上高	24,920		25,130	

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比7億78百万円増加し、911億95百万円となりました。主な増加は、有価証券18億円、主な減少は、現金及び預金8億71百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比12億60百万円減少し、211億27百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金9億6百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比20億38百万円増加し、700億67百万円となりました。主な増加は、利益剰余金18億98百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.4%から76.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、22億12百万円(前年同期比30億24百万円の減少)となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益37億38百万円、減価償却費10億80百万円、売上債権の減少額5億85百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払額16億65百万円、仕入債務の減少額9億30百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、17億21百万円(前年同期比14億86百万円の減少)となりました。主として、定期預金の増減額10億円、有形固定資産の取得による支出7億14百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、6億57百万円(前年同期比34百万円の減少)となりました。主として、配当金の支払額6億42百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、268億1百万円(前連結会計年度末比71百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当初の計画(平成30年4月25日発表)を変更しておりません。なお、主要な為替レートは、105円/米ドル、130円/ユーロと想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,872	27,001
受取手形及び売掛金	13,927	13,476
電子記録債権	1,524	1,476
有価証券	—	1,800
商品及び製品	5,719	5,600
仕掛品	45	65
原材料及び貯蔵品	2,623	2,759
その他	178	211
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	51,891	52,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,541	5,433
機械装置及び運搬具（純額）	4,633	4,858
土地	8,835	8,835
建設仮勘定	77	173
その他（純額）	608	539
有形固定資産合計	19,695	19,840
無形固定資産	224	192
投資その他の資産		
投資有価証券	17,596	17,783
繰延税金資産	294	304
その他	718	688
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	18,605	18,772
固定資産合計	38,525	38,805
資産合計	90,417	91,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,769	6,863
電子記録債務	405	428
短期借入金	1,930	1,930
1年内返済予定の長期借入金	120	936
未払法人税等	1,677	1,188
役員賞与引当金	79	30
その他	4,092	4,183
流動負債合計	16,075	15,560
固定負債		
長期借入金	1,520	729
繰延税金負債	417	472
再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,111
役員退職慰労引当金	110	102
退職給付に係る負債	2,211	2,233
資産除去債務	377	377
その他	563	539
固定負債合計	6,313	5,567
負債合計	22,388	21,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,740
利益剰余金	47,686	49,584
自己株式	△321	△321
株主資本合計	59,974	61,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,991	5,125
繰延ヘッジ損益	18	△30
土地再評価差額金	2,533	2,533
為替換算調整勘定	△127	△74
退職給付に係る調整累計額	△126	△115
その他の包括利益累計額合計	7,290	7,438
非支配株主持分	764	757
純資産合計	68,029	70,067
負債純資産合計	90,417	91,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,920	25,130
売上原価	14,731	15,346
売上総利益	10,188	9,783
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,973	2,021
広告宣伝費	335	373
給料	1,095	1,122
役員賞与引当金繰入額	31	33
退職給付費用	94	93
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
研究開発費	605	621
その他	2,076	2,067
販売費及び一般管理費合計	6,221	6,342
営業利益	3,967	3,441
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	267	291
為替差益	52	98
雑収入	10	11
営業外収益合計	335	408
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	59	58
たな卸資産廃棄損	—	35
雑損失	8	1
営業外費用合計	77	103
経常利益	4,225	3,746
特別利益		
固定資産売却益	0	2
補助金収入	9	—
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産除却損	8	10
特別損失合計	8	10
税金等調整前四半期純利益	4,226	3,738
法人税等	1,344	1,183
四半期純利益	2,881	2,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,876	2,541

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,881	2,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,268	129
繰延ヘッジ損益	△13	△49
為替換算調整勘定	4	53
退職給付に係る調整額	16	10
その他の包括利益合計	1,276	144
四半期包括利益	4,158	2,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,142	2,689
非支配株主に係る四半期包括利益	15	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,226	3,738
減価償却費	1,090	1,080
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	27	22
受取利息及び受取配当金	△272	△298
支払利息	9	8
補助金収入	△9	—
有形固定資産除却損	8	10
売上債権の増減額(△は増加)	513	585
たな卸資産の増減額(△は増加)	397	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	△367	△930
その他	204	△641
小計	5,878	3,588
利息及び配当金の受取額	272	298
利息の支払額	△9	△8
補助金の受取額	9	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△914	△1,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,236	2,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,661	△714
有形固定資産の除却による支出	△2	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13	—
投資有価証券の取得による支出	△589	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	—
定期預金の増減額(△は増加)	△1,000	△1,000
その他	9	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,208	△1,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19	—
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△135	△75
自己株式の取得による支出	△5	△0
配当金の支払額	△584	△642
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△14
その他	△44	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691	△657
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,360	△71
現金及び現金同等物の期首残高	22,817	26,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,178	26,801

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,595	8,992	24,588	332	24,920	—	24,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	1	113	114	△114	—
計	15,595	8,993	24,589	445	25,035	△114	24,920
セグメント利益	3,420	1,456	4,877	42	4,919	△952	3,967

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△952百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△952百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,156	8,543	24,700	429	25,130	—	25,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	2	135	137	△137	—
計	16,157	8,545	24,703	564	25,267	△137	25,130
セグメント利益	3,230	1,125	4,355	39	4,395	△953	3,441

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△953百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△953百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。